

# 平成29年度一般会計決算の概要

※（ ）内は主要施策報告書のページ

## 1. 決算の状況 (P3, P4)

歳入決算額	20,648,579千円
歳出決算額	20,348,432千円
歳入歳出差引額	300,147千円
翌年度へ繰り越すべき財源	42,668千円
実質収支額	257,479千円

### ○歳入

市税全体としては、1. 5%の増となりました。交付税については、普通交付税が4. 0%減、特別交付税が5. 2%減となり、全体としては4. 2%の減となりました。市債については臨時財政対策債が3. 4%の増となりましたが、市債全体としては22. 0%の減となりました。その他、国庫支出金が1. 3%増、県支出金については12. 4%増となるなど、歳入全体としては、前年度比0. 2%の増となりました。

### ○歳出

教育施設において、大原中学校大規模改造事業をはじめ、児童・生徒の増加に対応するため、小郡小学校校舎増築事業や三国中学校改修事業を行うと共に、中学校特別教室の空調設置事業を行うなど、教育環境の改善を図りました。

また、地方創生拠点整備交付金を活用し、老朽化した味坂校区公民館の増改築を行ったほか、待機児童対策として、私立保育所の建替えに対する補助などを行いました。

## 2. 市債と基金の状況 (P6)

(単位：千円)

	H25	H26	H27	H28	H29
地方債現在高	18,540,667	18,337,677	18,330,814	18,353,076	17,741,807
うち臨時財政対策債	8,037,044	8,610,805	9,016,164	9,248,795	9,442,759
基金現在高	4,709,206	4,400,031	4,359,870	4,119,787	3,433,859
うち財政調整基金	3,711,901	3,414,549	3,317,453	2,970,837	2,224,171

地方債現在高については、前年度末より約6億1千万円の減となりました。

基金については財政調整基金を7億5千万円取崩し、公共施設等整備基金に1億円、土地開発基金に1億1,100万円の積み立てを行いました。

## 3. 主要指標の状況 (P9, P10)

	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	92.5%	97.1%	95.1%	97.1%	98.3%
実質公債費比率	13.0%	12.6%	12.3%	12.2%	11.9%
将来負担比率	76.4%	73.8%	69.2%	64.3%	56.2%

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より1. 2ポイント増の98. 3%となりましたが、歳出で補助費や人件費、物件費が増えたことなどがその主な要因です。

財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質公債費比率については、昨年度より0. 3ポイント改善され11. 9%となり、将来負担比率については、8. 1ポイント改善され56. 2%となりました。

(実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。)

## ◎特別会計

(千円：単位)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
				継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
国民健康保険事業特別会計	6,907,557	7,128,412	△ 220,855					△ 220,855
後期高齢者医療特別会計	915,912	889,031	26,881					26,881
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	4,048,023	3,984,587	63,436					63,436
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	52,584	34,600	17,984					17,984
工業団地整備事業特別会計	639,212	592,732	46,480					46,480